

## 伝えるべき複雑なアイデア

### Complex ideas to get across

Marleen van de kerkhof 氏は、多様な人々からの意見を求めるためにアムステルダム港が選択した今までにない新しい方法を説明する。



問題の理解: 港湾に親しむことを目的とする、アムステルダム市民パネルによる港湾の現地視察

アムステルダム港は利害関係者とのコミュニケーションを、重要な戦略の一部に位置づけている。それは、港湾における日々の諸活動に関する様々な問題を認識するだけでなく、それらの活動に関する利害関係者の見解や知見を知るのにも役立つものである。

ここ数十年来、アムステルダム港は新しい地区に港湾の区域を拡張し、港湾と都市との間の距離は広まった。アムステルダム港は、港湾と都市との一体性を確保する方法や、レジャー、自然環境、教育施設やレクリエーション施設の導入をはじめとし、港湾と都市の間のギャップを埋めるためのアイデアを模索している。

しかしながら、アイデアから実行の段階に移す作業は困難を伴い、安全に関する問題や大気汚染に係る規制、施設の不足、利害関係者の行動や反応といった、様々な問題を提起する。

港湾公社が多様な利害関係者とコミュニケーションを行う方法はいくつか存在するが、ここでは、昨年港湾公社が2つの大学と協調して設置した、持続可能な港湾開発に関する市民パネルに焦点をあてて解説する。

港湾公社は、市民の大多数は港湾やその活動に対し十分に慣れ親しんでいるわけ

ではないものと認識している。市民パネルを設置した意図は、市民が既に港湾開発に対して抱いている認識や考えを知るため、市民との関係の強化を図ることにある。

パネルへの招待状はアムステルダムに居住する1500人を無作為に抽出し、送付された。パネルへの参加に興味を持つ者に対しては、氏名、住所、年齢、学歴、性別及び職業を記入した上で、返信状を出すよう依頼した。返信率は約3%であり、このタイプのプロジェクトとしては平均的な返信率であった。

更に、電話によるスクリーニングにより、出来るだけ多様なバックグラウンドを持つメンバーとなるよう、男女16人からなるグループを抽出した。そして、彼らに対し、短期及び長期の両方において、港湾が持続可能な発展するためにはどうすればよいか？という問いを投げかけた。

準備のため、彼らには港湾に対する知見を深めるための3日間にわたるブリーフィングの機会が与えられ、その後、現地の港湾視察や様々なタイプの専門家によって提供されるプレゼンテーションを聴講した。更にその4週間後、メンバーはそれぞれが得た港湾に関する知見に関し活発な意見交換を行い、持続可能な港湾開発に関する提言を取りまとめた。

更にその数週間後、港湾公社の幹部や港湾担当の市幹部に対し、成果のプレゼンテーションが行われ、また、議論が交わされた。

最終報告においてメンバーは、港湾の持続可能性が地域のビジネス環境の向上や港湾の競争優位性の向上、市民が有する港湾に対するイメージの向上に貢献し得る、と指摘した。

また、持続可能な港湾の発展のための投資は、その知見やノウハウが他国へ輸出されることにより、港湾に追加的な収入をもたらす、と指摘した。

提言には、港湾開発における革新的な土地利用に関するものが含まれている。メンバーは、オランダにある様々な港湾の特徴を考慮し、国全体としての港湾の諸活動の調和が保たれることを求めた。

また、メンバーは、貨物の積み替えに関し港湾が更に競争力を高めるべきことを指摘し、港湾の経済評価を行う際には、環境面や社会面の評価が含まれるべきであることを指摘した。また、港湾とアムステルダム市との間の連携は港湾の発展に不可欠であり、それは地域の住民が対し再び誇りを持つためにも必要であることが付け加えられた。

このため、メンバーは、港湾の開発に対する市民の参画や港湾の魅力の向上、港湾の機能に影響を与えない限りにおいてレクリエーションや自然環境、可能であれば住宅といった他の機能の導入を許容すべき、と指摘した。

パネルは、港湾地域における混雑に対する懸念を示し、背後地との交通接続の強化を求めた。また、港湾、空港及びフラワーオークションといった地域経済や物流に関する組織が共同して教育プログラムを開発すべきことについて勧告した。

港湾公社は2008年から2020年を対象年次とする新たなビジョンの作成に取り

組んでおり、その中の殆どのテーマ項目において市民が中心的な役割を果たしていくものとしている。パネルのメンバーは、とりわけ新たな問題を指摘したわけではないが、数ある問題の中で最も実地的な価値があり、緊急を要する問題を改めて強調する役割を担った。

実際、都市と港湾の近接性を高めるプロジェクトの1つは「ポート・ミネルバ」と呼ばれており、古いエリアの土地を新規産業や革新的な企業、ホテルの用途に転換し、それらを住宅と港湾関連産業との間の緩衝地として利用する計画である。地域住民にとって港湾のアクセス性や魅力を高めることを目的とし、自転車専用道路や緑地帯の新たな整備が進められている。また、港湾公社は環境NGOと連携し、港湾の社会的費用対効果分析を行う準備を進めている。

パネルによるいくつかの勧告は現在のプロジェクトに反映し得るものであるが、実行に移すまでに時間がかかるものも存在する。2008年から2020年を対象年次とするビジョンにおいて、港湾公社は、雇用、付加価値、持続可能性、革新性等の基準を基礎とした計画を策定することとなっているが、その計画が目に見える形に仕上がるまでなお数年の期間を要する見込みである。

市民パネルは1回限りのプロジェクトとして組織されたものであるが、港湾公社はパネルのメンバーに対し、議論への参画を継続して依頼している。市民パネルは、地域の人々をインボルブし、その意見や知見を知る上で最も効果的な手段であることが明らかになった。しかしながら、ほんの小さなグループだけしかプロセスに参画できないため、小冊子やインターネットを通じたコミュニケーション、展覧会、イベントといった市民を港湾に巻き込む他の手段に対して追加的な手段と捉えるべきものである。

問題の理解：港湾に親しむことを目的とする、アムステルダム市民パネルによる港湾の現地視察

市民によれば、持続可能性に関する投資は、知見やノウハウを他国へ輸出することにより、港湾に追加的な収入をもたらすという。

(抄訳者：国土交通省港湾局振興課 井上 岳)

(校閲：(社)海洋調査協会 高見 之孝)